

市内指定障害福祉サービス事業所 (就労継続支援 A 型事業所を除く)	}	管理者 様
市内指定障害者支援施設		
市内指定特定相談支援事業所		
市内指定一般相談支援事業所		

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課長

令和 6 年度介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書の提出について（通知）

日頃から、本市障害福祉事業施策に御尽力いただき、ありがとうございます。

さて、介護給付費等及び障害児通所給付費等の算定に係る届出が必要な基本報酬及び加算については、例月、前月 15 日以前に届出がなされた場合には翌月から、16 日以降に届出がなされた場合には、翌々月から算定を開始するとされています。ただし、令和 6 年 4 月の基本報酬及び加算算定においては、次のとおり取り扱いますのでお知らせします。各種基本報酬、加算要件及び施設状況を必ず確認の上、届出が必要な場合は書類の提出をお願いします。

1 令和 6 年 4 月の加算等による届出の要否

令和 6 年 4 月分報酬から変更がある事業所のみ、体制届の提出が必要となります。

新たに加算を算定する場合	<u>届出が</u> <u>必要</u> <u>令和 6 年 4 月 15 日（月）</u> <u>まで</u>
加算の区分を変更する場合 ※処遇改善加算の区分の変更を含む	
加算を算定しなくなる場合	
前年度実績に基づく基本報酬の変更がある場合	
令和 6 年度も利用日数に係る特例の適用を受ける場合 ※通所系の障害福祉サービス事業所のみ対象、体制届様式別紙 5	
昨年度と同様の内容で継続して報酬算定する場合	届出は
従業員の変更があるが、加算やサービス費に影響がない場合（※ 1）	不要

※ 1 4 月に提出する体制届については届出不要ですが、従業員の人員等に変更が生じた場合は、今までどおり「変更届出書」を変更があった日から 10 日以内に届出をする必要があります。

注 1) 共同生活援助の基本報酬区分の見直しが行われ、人員配置体制加算が新設されました。

介護サービス包括型及の事業所で、人員配置体制を従来の 4 : 1 または 5 : 1 とする場合、及び日中サービス支援型の事業所で、人員配置体制を従来の 3 : 1 または 4 : 1 とする場合には、人員配置体制加算の届出が必要です。別紙 56-1を作成し、御提出ください。

注 2) 生活介護の基本報酬の定員区分が見直されましたので、定員区分に変更がある場合は体制届の提出が必要となります。

2 加算等による届出の取扱い

令和6年4月1日から加算等に係る体制の整備が適切になされている場合であって、**令和6年4月15日（月）**までに届出が受理された場合には、4月1日に遡って加算等を算定する取扱いとします。

3 提出書類

※上記1により届出が必要な場合

- ・ 介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書
- ・ 介護給付費等算定に係る体制等状況一覧
- ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（障害福祉サービス事業所・障害者支援施設に限る）
- ・ 人員基準適合確認シート

⇒ その他資料（届出様式内のサービス種類別提出書類一覧を参照し、変更により提出が必要な様式を添付してください。）

<様式掲載場所>

ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「8-3. 令和6年度体制届に関するお知らせ」

(URL) <https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=3&id=271>

<提出先>

○郵送の場合

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課事業者指定担当 宛

※ 封筒に「(サービス名) 体制届 在中」と記載してください

○持参の場合

川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課事業者指定担当（川崎市役所本庁舎12階）

※FAX、メールでの御提出は受付いたしません。

4 提出期限

令和6年4月15日（月）必着

5 留意事項

(1) 体制届を提出する際は、提出書類一覧のとおり、様式第1号を先頭として並べてサービス種類ごとにクリアファイル等に入れて提出をお願いいたします。なお、福祉・介護職員処遇改善加算等計画書や変更届出書等と同封して郵送いただいても構いませんが、必ずクリアファイルごとに分けて提出をお願いいたします。

※ 複数の事業所をまとめて提出する場合も、各事業所のサービスごとにクリアファイルに入れて提出をお願いいたします。

※ 令和6年度については、体制届は紙媒体にて申請を行ってください（電子申請不可）。

(2) 人員基準上満たすべき従業者の員数を算定する際の利用者数は、前年度の平均を用いることとされています。前年度の平均を算出のうえ、人員基準上、要件を満たしていることを必ず確認してください。

(3) 算定要件に前年度の実績等を有する加算（移行準備支援体制加算・就労移行支援体制加算・重度者支援体制加算・就労定着実績体制加算）を継続して算定する場合、前年度実績等を確認し、令和6年度においても算定要件を満たすことを必ず確認してください。

※ 実地指導等で基準・算定要件を満たすことが確認できない場合は、過誤再請求の対象となる場合がありますので、令和6年度における体制に問題ないかどうか必ず確認してください。

(4) 居宅介護又は行動援護の指定事業所加算を令和6年3月までに算定している事業所で、新要件に合致しない場合には、経過措置対象となります。この場合には、「経過措置対象」として、再度体制届の提出をお願いします。

(5) 体制届等に関する記載方法等にかかるお問い合わせは以下に掲載されている「FAX質問票」を用いて御連絡ください。確認次第回答いたします。

<掲載場所>

障害福祉サービスかながわトップページ→書式ライブラリ→3. 川崎市からのお知らせ→10. 各種様式（請求、事故報告関連）→1. 共通→2017/03/23 FAX 質問票

※ 本市以外に所在する事業所については、当該政令指定都市・中核市へ御提出ください（本市より転送等をいたしません）。

(6) 令和6年度障害福祉サービス等処遇改善計画書については、算定される事業所のみ届出が必要となります。届出の締切りは、令和6年4月15日（月）です。令和6年度障害福祉サービス等処遇改善計画書の案内の詳細や様式、事務処理手順、周知用リーフレットについては次の箇所に掲載しています。

<掲載場所>

障害福祉サービスかながわトップページ→書式ライブラリ→6. お知らせ（県内共通）→3. 福祉・介護職員処遇改善加算等に関するお知らせ

問合せ先

障害者施設指導課事業者指定担当

電話：044（200）2927

FAX：044（200）3932